「革新的造船工程高度化推進補助金」

提 案 様 式

**提案書記入要領**

**１．様式１：提案書**

（１）受付番号

国土交通省が提案の管理を行うための番号になりますので、記入しないでください。（様式４についても同様）

（２）提案者、共同提案者

　　　提案者の欄には、本事業の統括を行う会社等について以下の事項を記入して下さい。なお、共同提案される場合は、個別の企業等毎に記入して下さい。共同提案者が２者以上の場合は、適宜記入欄を追加してください。

①　事業名称：実施する事業の名称を記入してください。

②　氏名（ふりがな）：担当者の氏名をご記入ください。漢字氏名の上に（ ）書きでふりがなを記入してください。

③　所属会社等、部署及び役職：所属する団体・企業等の名称、部署名及び役職を記入してください。

④　所在地：郵便番号、所在地を記入してください。

⑤　電話番号等：担当者の電話番号及びＦＡＸ番号を記入してください。

⑥　Ｅ－ｍａｉｌ：担当者の電子メールアドレスを記入してください。

（３）提案書

提案書のフォーム中の注記（赤字）にしたがってご記入下さい。

**２．様式２及び３：従業員への賃金引上げ計画の表明書**

　　　今般の事業提案を行う事業者において、募集要領中４．（３）に記載された一定の賃上げ基準を満たす事業者であって、今般の事業評価時における評価加点を希望する者にあっては、自社における「大企業」又は「中小企業等」の分類に応じ、それぞれ様式２又は３のうちいずれか適切な様式に必要事項の記入及び捺印を実施のうえ、当該様式の原紙を提出してください。なお、当該評価加点の希望に際しては募集要領中４．（３）を熟読のうえ、今年度末に賃上げを実施できなかった場合における取扱い等につき、十分に理解のうえ応募を行ってください。

 ※中小企業等にあっては、「中小企業等」に分類できるかの確認を行うため、表明書と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表１」を併せて提出してください。

**３．様式４：提案受理票**

提案受理票は、提案書を受理したことを証明する書類です。提案者の企業・団体名、代表者役職・氏名等を記入してください。本票については、国土交通省にて受付番号を記入後、提案者に対し返送します。

**４．その他**

各種様式は、日本語にて記載下さい。

**（様式１）**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

　国土交通省　御中

**令和４年度 革新的造船工程高度化推進補助金**

**提案書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 提案者 | ふ　り　が　な氏　　　　　名 |  | 生年月日（西暦） |
| 所属会社等、部署及び役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号等 | 電話番号： | ＦＡＸ： |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 共同提案者 | ふ　り　が　な氏　　　　　名 |  | 生年月日（西暦） |
| 所属会社等、部署及び役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号等 | 電話番号： | ＦＡＸ： |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

※共同提案での応募される場合は、提案者及び共同提案する個別の企業等毎に記入して下さい。

また、共同提案者が２者以上の場合は、適宜記入欄を追加して下さい。

**● 本提案書を作成するに当たっての全般的な注意事項**

今回の募集は、船舶の開発・設計、建造から運航・メンテナンスまでを含む船舶のライフサイクル全般を対象とした工程横断的なデータ連携等を実現するデジタル技術等の導入に向けた技術開発や実証事業等に要する経費を補助することにより、我が国造船業におけるデジタルトランスフォーメーションを促進し、抜本的な生産性の向上やビジネスモデルの変革を図ることを目的としています。

これを踏まえて、**募集要領を熟読の上、以下の点に留意しつつ、本提案書を作成**してください。**公募終了後の確認において提案書の書類不備や内容の誤りが判明した場合において、これらの訂正・再提出等は認められませんので、提出に際しましては書類を十分に御確認**ください。

・ 提案事業による事業成果により、海事産業全般に対してどのような改善効果が見込まれるか、選択したテーマに応じた観点から、生産性向上効果や船主・海運事業者側に対しての付加価値向上効果について適切な根拠に基づき、可能な限り定量的に説明して下さい。

また当該成果に関して、業界に対する波及効果の大きさについても言及してください。

（効果を評価する指標の定義や算出根拠については1.2に記載して下さい。）

・ 提案の技術的特徴や開発する機器/システムの構成、現場実証事業の実施内容等について、

具体的に説明して下さい。

・ 提案内容やその事業成果に関して革新的、先進的と考えられる点を説明して下さい。

なお、説明に際しては、概念図やシステム図、客観的な定量的データ等を用いて説明を適宜補足してください。

**・ 今年度の技術開発/実証事業に加えて、令和５年度以降においても引き続き技術開発/実証事業を予定し、それらの成果を含めて造船工程における抜本的な生産性の向上や造船事業者を基軸としたビジネスモデルの変革の確立を想定している案件については、２年目以降の補助金の活用の意向の有無にかかわらず、「技術開発/実証事業全体で目指す成果等」と「令和４年度に目指す技術開発/実証事業の成果等」の両方を明確に切り分けて、それぞれにおける取組みが明確になるように記載してください。**

**・ なお、今回の補助金の補助対象事業の採択を受けるためには、複数事業年度を前提とした事業の場合であっても、令和４年度末における事業成果として事業全体の成果のうち一定の成果を得るものである必要があります。**

**・ 提案様式の記載に際しては赤字にて補足記載された内容を熟読のうえ、提案内容を記載頂**

**くと共に、提出に際しては全ての赤字記載事項等を削除頂いた上、御提出頂きますよう御願い致します。**

**事業名称：○○○の実現に向けた△△△の技術開発及び◆◆の**

**実証事業 (○○造船株式会社、××株式会社)**

*記載に際しては補助事業名称である「革新的造船工程高度化推進補助金」ではなく、事業の特性が明示された個別具体的な事業名を記載して下さい。*

*また、複数者提案の場合は連名での事業提案として下さい。*

**● 応募テーマ及びその実現に向けた課題/対応方策について：**

[ ]  **テーマＡ：「生産性高度化型」**

**・課題/対応の方向性：**[ ] **1-a** [ ] **1-b** [ ] **2-b** [ ] **2-c** [ ] **2-d** [ ] **3-c** [ ] **3-e** [ ] **4-f**

[ ] **5-g**

[ ]  **テーマＢ：「マスマーケット・ライセンサー型 / 脱・売切ビジネスモデル型」**

**・課題/対応の方向性：**[ ] **6-h** [ ] **7-i** [ ] **8-j** [ ] **9-k** [ ] **9-l** [ ] **10-l** [ ] **11-m** [ ] **12-n**

[ ]  **テーマＣ：「特定分野高度化型 / ニッチ市場特化型」**

**・課題/対応の方向性：**[ ] **13-o** [ ] **13-p** [ ] **14-p** [ ] **14-q** [ ] **14-ｔ**[ ] **15-s**

[ ] **16-q** [ ] **16-r** [ ] **16-t** [ ] **17-u** [ ] **18-v** [ ] **19-w**

*※　募集要領別添２を熟読のうえ、上記３テーマのうち、今回応募する****いずれか一つのテーマにチェック（☒）を入力****すると共に、****当該テーマの現場実装化に際して想定される「課題」及び「対応の方向性」のうち、今般の事業提案内容に合致する項目について併せてチェック（☒）を入力****すること****（課題/対応の方向性は複数選択可能）****。*

**● 事業実施に要する期間について：**

**今般提案する事業内容について①単年度事業での完結又は②複数年度に亘る**

**事業（当該事業の最終的な成果が翌年度末に得られる事業を言う。）の何れであるか**

[ ]  **：単年度事業**

[ ]  **：複数年度事業**

*※　募集要領中２．（５）を熟読の上、当てはまる項目に****チェック（☒）****を行うこと。なお、今年度補助事業において単年度事業として事業採択を受けた者について、単年度事業として一定の成果を出した上で、翌年度に別テーマでの事業の応募又は当該単年度事業の成果に基づく発展的な事項に取り組む事業の応募を行うことを妨げるものではありません。*

**● 一定の賃上げ実施に伴う評価加点の利用有無について：**

[ ]  **：賃上げに伴う評価加点を利用する**

　*※　募集要領中４．（３）に記載された一定の賃上げ基準を満たす事業者であって、今般の事業評価時に評価加点を希望する者にあっては、上記項目についてチェック****（☒）****を行うこと。また、「****大企業」又は「中小企業等」の分類に応じ、それぞれ様式２又は３のうちいずれか適切な様式に必要事項の記入及び捺印を実施のうえ、当該様式の原紙を提出****すること。なお、****当該評価加点の希望に際しては募集要領中４．（３）をよく熟読のうえ、年度末に賃上げを実施できなかった場合の取扱い等につき、十分に理解のうえ応募を行うこと****。*

 *※※　中小企業等にあっては、「中小企業等」に分類できるかの確認を行うため、表明書と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表１」の提出も併せて行うこと。*

**１．事業内容等の概要及び目標等について**

**1.1　事業内容等の概要：**

*【注記】*

*・ 本募集要領を熟読のうえ、技術開発/実証事業内容を極力具体的に記載して下さい。*

*・ なお、記載に際しては特に下記に掲げる事項に留意してください。*

*① 事業提案者が目指す将来「ビジョン」及びその実現のための「経営戦略」並びにその実現に向けた現状の課題等を冒頭に記載すること*

*② 今般提案する技術開発/実証事業内容及びその事業成果により、①の課題がどのように解消されるかについて論理的かつ端的に記載すること*

*③ ②の事業成果が現場実装化されることで、どのように生産性向上又は付加価値の創出等 に貢献するのかを、必要に応じて根拠を示しつつ、可能な限り定量的に記載すること*

*(評価指標の定義や算出根拠の詳細については1.2において記載して下さい。)*

**1.2　事業目標及び設定根拠：**

*【注記】*

*事業目標について、選択した公募テーマに応じて現状の実態や課題及びその対応の方向性等の背景について触れつつ、*

***① 造船工程における抜本的な生産性向上***

***② 造船事業者におけるこれまでにない付加価値創出***

*のうち少なくとも何れか一つの観点から適切な目標設定を行うと共に、その目標に関する先進性や現状からの改善度合いについて記載してください。なお、目標設定に際しては定量的な評価指標を採用すると共にその設定根拠について論理的に記載して下さい。*

*（定量的な目標を設定できない場合には、その理由を詳細に説明した上で、定性的であっても明確な目標を設定するとともに、その設定根拠につき論理的に記載してください）。*

*※　最終的なアウトプットを得るまでに複数年の技術開発/実証事業を想定している案件については、この項目は、「技術開発/実証事業全体の事業目標及び設定根拠」を中心に記載してください。この場合においては、「令和４年度に目指す事業目標」についても記載してください。具体的には、技術開発/実証事業全体の目標に対してどこまでの進捗を目指すのか、また令和４年度単年における技術開発/実証事業成果は何かといった点について明確に記載してください。*

**1.3　技術開発/実証事業内容：**

*【注記】*

*以下の２点について記載して下さい。（記載順序は任意です。）*

*① 事業内容及び事業成果の革新性等*

*・ 技術開発/実証事業内容の革新性や事業成果が現場実装化された場合の改善効果について記載してください。具体的には、今般の事業提案内容において解決する課題とその解決手法等を明記すると共に、自社内部又は我が国造船業において一般的に活用/導入されている手法や運用等との比較について記載してください。なお、記載に際しては少なくとも下記に掲げる事項のうちいずれかを項目の表題として記載すること。*

*i) 造船工程における抜本的な生産性の向上 や*

*ii) これまでにない付加価値創出による造船事業者を基軸としたビジネスモデルの確立*

*・ 1.1中に記載された提案者が目指す「ビジョン」及びその実現のための「戦略」 に対して、今般の事業提案内容の関係性や位置づけについて明確かつ論理的に記載すると共に、自社内部における他ＤＸ事業との関係性等についても明確かつ論理的に記載すること。*

*② 具体的な技術開発/実証事業内容*

*・ 本年度事業における具体的な技術開発/実証事業内容（開発技術、システム構築、実現場での実証試験等）について、箇条書きで「項目見出し」を掲載したうえでそれぞれの具体的な内容について記載して下さい。なお、記載した「項目見出し」のうち、募集要領別紙２に掲載された応募テーマ毎の「課題」及び「対応の方向性」に相応するものがある場合、下記の記載例に倣いその旨を記載してください。*

*（相当する「課題/対応の方向性」と直接関連のない「項目見出し」に対しては特段記載不要です。）*

*○ 記載例：*

*✓（****テーマＡ「生産性高度化型」****を選択した場合）*

***・工程横断的な各種設計/生産情報等のデータ連携基盤の構築***

***課題/対応の方向性：【2-ｃ】***

*✓（****テーマＢ「マスマーケット・ライセンサー型 / 脱・売切ビジネスモデル型」****を選択した場合）*

***・建造船舶の設計情報等と実運航情報を組み合わせて解析するためのデータ収集/解析***

***基盤の構築に向けた検討及び実海域上での実証***

***課題/対応の方向性：【9-ｌ】【10-ｌ】【11-m】***

*・ なお、記載に際しては特に、1.2に記載した事業目標を達成するために、項目毎の技術開発/実証事業の内容がどのように作用し、事業成果物全体としてどのように最終的な事業目標の達成につながるのかといった点が分かるような説明を心がけてください。また、事業成果物による効果が事業目標を達成するのに十分であることを説明するとともに、その達成に際しては論理的飛躍がないように留意して下さい。*

*・ 技術開発の工程及び共同開発の場合には各社分担（自社開発、他社開発、共同開発等が分かること）について記載して下さい。*

*・ 必要に応じて、画像（イラスト含む）や線表、フローチャート等を活用して全体像や個々の取組等が分かりやすくなるよう記載をしてください。*

**1.4　技術開発/実証成果の早期現場実装化の見込み等：**

　*【注記】*

*・（令和５年度以降においても引き続き技術開発/実証事業を予定し、それらの事業成果を含めて造船工程における抜本的な生産性の向上やこれまでにない付加価値創出による造船事業者を基軸としたビジネスモデルの変革の確立を想定している案件については２年目以降の補助金の活用の意向の有無にかかわらず、）「技術開発/実証事業全体で目指す事業内容及び事業成果等」について明確かつ端的に記載の上、各年度に見込まれる事業成果についても記載するとともに、現場実装化の目標時期、それに向けた本年度事業終了以降の具体的な取組みやその実施体制、スケジュール（ロードマップ）等を示す計画を記載してください。*

*・必要に応じて、画像（イラスト含む）や線表、フローチャート等を活用して全体像や個々の取組等が分かりやすくなるよう記載をしてください。*

**２.実施体制**

**2.1　提案者及び共同提案者の概要**

**１）　主体**

*【注記】*

*補助金を一次的に受けて技術開発を実施する事業者等（※）を記載してください。*

*（共同提案の場合は参画する全ての事業者等を記載してください。）*

**２）　協力者**

*【注記】*

*委託先や請負先（※）、あるいは自主的に（補助金を受けずに）技術開発/実証事業に協力する企業、研究機関、大学等があれば記載して下さい。*

*※契約上は「物品/システムの調達」や「役務の提供」であったとしても、調達する物品/システムが補助対象事業として取り組む技術開発/実証事業においてコアとなる場合は、その契約先事業者について記載してください。*

*（例えば、工程横断的なデータ連携システムを適用することが技術開発/実証事業の要諦である場合は、当該データ連携システムの調達先はこちらに記載してください。）*

**３）　指導者**

*【注記】*

*技術/経営等のコンサルティング事業者、大学、公的研究機関等に指導を依頼する場合に記載して下さい。*

*（なお、技術開発に類する事項を依頼する場合は、「２）協力者」に記載してください。）*

**４）　研究実施場所**

　*【注記】*

*・提案された技術開発/実証事業を実施する場所とその選定した理由を記載して下さい。*

*・また再委託先等がある場合は、再委託先等に関しても同様に記載して下さい。*

*（記載例）*

集中研究所：*○○○○○研究所*

住　　所　：*〒○○○－○○○○　○○県○○市○○町○○*

選定理由　：*□□□□□*

分担研究所：*△△△△△株式会社*

住　　所　：*〒○○○－○○○○　○○県○○市○○町○○*

選定理由　：*□□□□□*

　**５）実施体制図**

*【注記】*

*・技術開発/実証事業が採択された場合の事業実施体制について下記のような図にまとめて下さい。特に、共同提案の場合、他の共同提案先を含めて役割が分かるよう記載して下さい。*

*・また、複数の企業、研究組合等が応募する場合には、参画する企業、組合員等のそれぞれの役割分担を明確に記載して下さい。例えば、役割分担を記載する場合には、技術開発テーマ（役割分担の範囲を示す副題）及び企業等名称を記載して下さい。*

*・再委託先又は共同実施先の実施内容があれば、これらを担う事業者の名称や役割分担を明確に説明して下さい。ただし、事業の主たる部分を委託することはできません。*

*（記載例）*

**「*○○○の実現に向けた△△△の技術開発及び◆◆の現場実証*」実施体制**

**プロジェクト全体統括者**

**・所属：○○造船株式会社**

**・役職名：□□グループ長**

**・氏名：　＠＠　＠＠＠**

共同事業者

代表法人

××株式会社

・事業実施場所：

○○センター（●●県●●市）

・担当事業内容：

○○技術の開発

・実施体制：XX人

・責任者：役職名/氏名

○○造船株式会社

・事業実施場所：

◇◇事業所（●●県●●市）

・担当事業内容：

○○の開発/現場実証

・実施体制：XX人

・責任者：役職名/氏名

共同技術開発/実証

(該当あれば)

委託

(該当あれば)

委託

(該当あれば)

（一財）◎◎研究所

・技術開発実施場所：

＊＊研究室（東京都●●市）

・担当事業内容：

＊＊データベースの構築

・実施体制：XX人

・責任者：役職名/氏名

◎◎システム株式会社

・事業実施場所：

＊＊研究室（東京都●●区）

・担当事業内容：

＊＊データ連携システムの開発/導入サポート

・実施体制：XX人

・責任者：役職名/氏名

（注）各法人毎に、研究実施場所、技術開発テーマを記載すること。

**2.2　提案に使用する予定の現有設備/装置/システム等の保有/導入状況**

*【注記】*

*技術開発/実証事業を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、提案者が保有する設備状況とその用途を記載して下さい。必要に応じて行の追加を行ったうえでご記載ください。*

|  |  |
| --- | --- |
| **設備/装置/システム等の名称** | **内　　　　容**（使用目的、仕様、導入活用状況等を記入下さい） |
|  |  |

**2.3　提案に有用なこれまでの技術開発/実証事業実績**

*【注記】*

*技術開発/実証事業の遂行能力があることを説明する補足情報があれば、こちらに記載してください。例えば、前述したもの以外の類似の技術開発/実証事業等の実績や、過去に国の補助金又は委託を受けて技術開発/実証事業等を完遂した実績等に関する事項を記載してください。*

**３.事業予算と年度展開**

**3.1　全体工程及び事業予算**

*【注記】*

*・どのような技術開発/実証事業をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要となるか以下のような一覧表にまとめて下さい。共同提案の場合、全体計画を1枚作成のうえ、法人毎（委託先等も含む）の計画について各々作成して下さい。*

*・なお、表中の＊＊＊には工程毎の予算額を、下の（　）内には、その工程に投入される研究員の人数を人工（人・日）で記入して下さい。*

**（例　示）**上段　＊＊＊：予算額　単位：百万円

　　下段　（　）内：人数　単位：人・日

**● 全体計画：**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **技術開発/実証事業の項目** | **令和４年度** | **令和５年度～****令和○年度****（参考）** | **計** |
| 1. **○○○の開発**
2. ○○○の計画策定
3. ○○○の試作
4. ○○○の実証
5. データ評価
6. **△の開発/現場実証**
7. ○○の計画策定
8. ○○モデル作

*【□□技研に委託】*1. ○○の数値解析
2. ○○の試作
3. ○○の実証

*【△△研究所に委託】*1. データ評価
2. **開発物の統合・実証**
3. **報告書作成**
4. **システム改良**
 | 4（3・20）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（－）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）8（－）3（3・10） | ＊＊＊（－）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）8（－）3（3・10）＊＊＊（＊）＊＊＊（－）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）4（3・20） |
| **事　業　費****合　　計** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** |

*※ 項目の量に応じて必要に応じ計画表の拡張を行うこと（複数ページに亘っても問題ございません。）*

上段　＊＊＊：予算額　 単位：百万円

下段　（　）内：人数　単位：人・日

**●*○○造船株式会社*：**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **技術開発/実証事業の項目** | **令和４年度** | **令和５年度～****令和○年度****（参考）** | **計** |
| 1. **○○○の開発**

○○○の計画策定1. ○○○の試作
2. ○○○の実証
3. データ評価

**3. 開発物の統合・実証****4. 報告書作成****5. システム改良** | 4（3・20）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（－）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（－）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）4（3・20） |
| **事　業　費****合　　計** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** |

上段　＊＊＊：予算額　 単位：百万円

下段　（　）内：人数　単位：人・日

**●××株式会社：**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **技術開発/実証事業の項目** | **令和４年度** | **令和５年度～****令和○年度****（参考）** | **計** |
| 1. **△の開発/現場実証**
2. ○○の計画策定
3. ○○モデル作成

*【□□技研に委託】*1. ○○の数値解析
2. ○○の試作
3. ○○の実証

*【△△研究所に委託】*1. データ評価
 | 3（3・10）8（－）＊＊＊（＊）＊＊＊（－）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） |  | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）8（－）3（3・10） |
| **事　業　費****合　　計** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** | ***＊＊＊******（＊）*** |

**3.2　事業経費概算等**

*【記載例】*　　　　　　　　　**令和４年度　事業経費見込み**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **目** |  **目の細分** | **算　出　根　拠*（例）*** | **金額**（千円） | **目小計**（千円） |
| （１）施設費 | *・○○工事費＝ 10,000千円* |  *10,000* |  ***10,000*** |
| （２）機械装置費 | *・サーバー購入費＝ 10,000千円**・試験器借用費（一式）**＝5,000千円* |  *15,000* |  ***15,000*** |
| （３）工具器具備品費 |  |  *0* |  ***0*** |
| （４）材料費 |  |  *0* |  ***0*** |
| （５）使用料 |  | *0* | ***0*** |
| （６）プログラム取得費 | *・ソフトウェア改良費＝6,000千円**・データ連携システム購入費**＝20,000千円* | *26,000* | ***26,000*** |
| （７）直接人件費 | *技術開発職員給与* | *・○○の技術開発**40千円×300人･時＝12,000千円**・○○の実証試験**40千円×150人･時＝6,000千円* | *18,000* | ***19,000*** |
| *アルバイト給与* | *・データ処理**1千円×1000人･時＝1,000千円* | *1,000* |
| （８）外注費 | *委託費* | *・データベース構築委託費**＝20,000千円* | *20,000* | ***20,050*** |
| *役務費* | *・翻訳費＝50千円* | *50* |
| （９）その他 | *旅費* | *50千円×10人･回＝ 500千円* | *500* | ***550*** |
| *会議費* | *1千円×50人･回＝ 50千円* | *50* |
| *その他* |  | *0* |
| **合　計** | ***90,600*** | ***90,600*** |
| **補助対象経費申請予定額（合計金額の１／２以内）** | ***45,300*** | ***45,300*** |

（注）

・事業全体の所要経費及び技術開発/実証事業が複数の「項目見出し」を含む場合は「項目見出し」毎の所要経費について、見込額を記載して下さい。

・上記赤字部の記載例に準じて費用の内訳を提示下さい。なお、費用の計上に際しては、「1.3　技術開発/実証事業内容」に記載した「項目見出し」と関連づけて、事業内容のうちどの項目にどれだけの費用が掛かるのかが分かるように区分け下さい。ただし、項目見出しが非常に多数にわたる場合は、必要に応じて項目をまとめることが可能です。

・補助金を受けることを前提として、補助金の対象となる経費のみ掲載してください。

*※ 項目の量に応じて必要に応じ計画表の拡張を行うこと*

*（複数ページに亘っても問題ございません。）*

各年度の事業費見込み（単位：千円）*（複数年度にまたがる事業のみ記載）*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 年度諸経費 | 備考 |
| *令和４年度* | ***90,600*** |  |
| *令和５年度（参考）* | ***90,000*** |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| *合計（参考）* | ***180,600*** |  |

（注）

・複数年に亘るものは、上記のとおり各年度の経費も記載して下さい。

**４．事業成果の他事業所等への普及展開見込み及び業界への水平展開について**

**(１) 自社他事業所、グループ会社への水平展開の可能性**

　　　*【注記】*

*・技術開発/実証事業の成果を自社の別事業所、グループ会社に展開できるか記載して下さい。*

**(２) 他造船事業者や舶用工業事業者、海運事業者等の関係事業者への水平展開の可能性**

　　　*【注記】*

*・自社のノウハウや機密性の確保の観点から情報開示できない部分を除き、我が国造船業の発展のため水平可能な事業成果について記載して下さい。*

*なお、成果のうち特定の部分については有償であることを条件に展開可能である等の条件がある場合はその旨も記載して下さい。*

**（様式２）**

【大企業用】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすることを表明いたします。

　従業員と合意したことを表明いたします。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　（住所を記載）

　代表者氏名　○○　○○　　印

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

【大企業用】

（留意事項）

１．事業年度における賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を当該事業年度終了月の翌々月末までに国土交通省海事局船舶産業課に提出してください。

　　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは今般の賃上げ事業者に対する評価加点制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、翌年度以降における本補助金公募に際して事業提案を行う場合、評価点を相当程度減点するものとします。

**（様式３）**

【中小企業等用】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすることを表明いたします。

　従業員と合意したことを表明いたします。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　（住所を記載）

　代表者氏名　○○　○○　　印

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

【中小企業等用】

（留意事項）

１．事業年度における賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を当該事業年度終了月の翌々月末までに国土交通省海事局船舶産業課に提出してください。

　　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは今般の賃上げ事業者に対する評価加点制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、翌年度以降における本補助金公募に際して事業提案を行う場合、評価点を相当程度減点するものとします。

**（様式４）**

**提　案　受　理　票**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

事業名称※：　***○○○の実現に向けた△△△の技術開発及び◆◆の現場実証　(△△株式会社)***

提案者※：

　　企業・団体等名※　　　***株式会社○○○○○○***

　　担当者役職・氏名※ 　***○○○○　○○○○○○***

　　ＦＡＸ番号※ 　　　　***○○○（○○○）○○○○***

Ｅ－ｍａｉｌ※***○○―○○＠○○○.○○***

　　　　　　　　　　　　　　　　　国土交通省　海事局　船舶産業課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒１００－８９１８

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　東京都千代田区霞が関２丁目１番３号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　０３－５２５３－８６３４（直通）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　０３－５２５３－１６４２

令和４年度 革新的造船工程高度化推進補助金に関する提案書類を受領いたしました。

本件に関するご連絡等につきましては、受付番号をご使用願います。

※本票は、提案書を受理したことを証明する書類です。国土交通省海事局船舶産業課より、提案者に対し返送するためご記入願います。